

第23回参議院議員通常選挙 各党ウェブサイトの選挙公約等から抜粋「年金、生活保護について」

政党名	出典元(公表日)	参照先アドレス	年金	生活保護
自由民主党	参議院選挙公約 (2013年6月20日)	https://www.jimin.jp/policy/policy_topics/121527.html	「自助」・「自立」を第一に、「共助」と「公助」を組み合わせ、税や社会保険料を負担する国民の立場に立って、持続可能な社会保障制度を構築します。 弱い立場の方には、しっかりと援助の手が差し伸べられるよう、消費税については全額、社会保障に使います。 自民党主導で昨年とりまとめられた「社会保障制度改革推進法」に基づき、「社会保障制度改革国民会議」の審議の結果等を踏まえて、医療制度、介護制度、年金制度などの社会保障制度について必要な見直しを行います。	
公明党	参院選重点政策 (2013年6月4日)	https://www.komei.or.jp/policy/policy/pdf/2013jyutenseisaku.pdf	新たな福祉的給付として実施される実質的な年金加算や免除期間加算の効果を検証し、より一層の拡充による低年金・無年金対策に取り組みます。その際、あわせて障害基礎年金の加算など所得保障をより充実させます。 社会保険における「格差」を是正するために、一体改革による短時間労働者に対する厚生年金の適用拡大を踏まえ、さらなる被用者年金の適用拡大に取り組みます。 マイナンバー制度の早期導入による「免除制度」の確実な適用を図るなど、国民年金の未納・未加入問題の解消を進めます。	生活困窮者に対する包括的な相談支援事業、中間的な就労の場の提供、教育学習支援、住まいの確保のための給付金の支給など、地域の実情に応じて実行する。
民主党	重点政策・Manifesto (2013年6月25日)	http://www.dpj.or.jp/global/downloads/manifesto2013.pdf	非正規雇用が増加する中で国民皆年金を堅持できるよう、公的年金制度の一元化、最低保障年金の創設を中心とする民主党の年金制度改革案の実現を目指します。 税金と医療・年金の保険料、雇用保険の保険料をまとめて扱う歳入庁を設置します。	真に支援が必要な人に適切に生活保護の認定を行う一方で、不正受給を防止し、医療扶助に関する電子レセプト点検の強化や後発医薬品使用の促進など適正化を進めます。 生活保護基準引き下げについては、生活保護世帯のみならず、多くの低所得者が負担増となることが懸念されるため、その影響や実態把握を行い、勤労者世帯がさらなる生活苦に陥らないよう見直しを求めます。
みんなの党	アジェンダ2013みんなの政策・完全版 (2013年7月1日)	http://www.your-party.jp/file/agenda2013e/agenda2013-idx.pdf	税と社会保険料を一元的に管理する「歳入庁」を設置する。 年金は、若年世代が「払い損」にならないよう、「払ったものが返ってくる」積立方式への移行を検討。生活保護制度の不備・不公平、年金制度との不整合等の問題を段階的に解消し、最終的には、基礎年金と生活保護を統合した「ミニマムインカム」を創設する。 所得に応じた負担を求めるため、健康保険料及び年金保険料の月収上限を撤廃し、公費負担の減少を図る。	
生活の党	参院選公約 2013 (2013年6月24日)	http://wp.seikatsu1.jp/activity/party/act0000093.html	税財源の最低保障年金と社会保険の所得比例年金の構築により、年金制度一元化を図る。	被保険者等を対象とする過剰な医療行為の提供等貧困ビジネスの解消や、就労支援の強化、ケースワーカーの適切な配置を図るとともに、適正な受給体制を整備する。
日本共産党	2013年参院選挙政策 (2013年6月6日)	http://www.jcp.or.jp/web_policy/2013/06/-2013-20136.html	年金削減政策を中止して“減らない年金”を実現し、低年金の底上げを進めます。その上で、最低保障年金を創設し、無年金・低年金の根本的解消をはかります。	申請者の“門前払い”や親族への「扶養」の押しつけ、保護費の大幅削減など生活保護の切り捨てをやめさせ、改善・強化を進めます。
みどりの風	約束 (2013年6月13日)	http://www.adjustbook.com/lib/?us=2933&bk=6327	誰もが納得できる負担と給付のバランスのとれた社会保障制度を確立します。最後はしっかり国が支えるセーフティネットの再構築。	
社会民主党	参議院選挙公約2013・総合版 (2013年6月20日)	http://www5.sdp.or.jp/policy/policy/election/images/130620.pdf	誰もが安心して老後を迎えられるよう最低保障機能を備えた年金制度を目指します。	生存権、生活保護の基本理念・原則を侵しかねない生活保護法の改悪と生活困窮者自立支援法を撤回させます。生活保護受給者のみならず、低所得者の生活に深刻な影響を及ぼす生活保護基準の切り下げを許しません。
日本維新の会	参議院選公約 (2013年6月27日)	https://jishin.jp/pdf/2013manifest.pdf	各世代の自立を促進するため、公的年金の積み立て方式への移行を進める。社会保険料を公平公正に徴収する。広く薄い年金目的の特別相続税を創設する。	自立化に向けた生活保護制度の見直し(公営住宅の活用等現物支給の拡大、受給認定の適正化)、本当に必要な人が保護を受けられる制度に改革する。
新党大地	参議院選挙公約 (2013年7月2日)	http://www.daichi.gr.jp/pdf/20130702.pdf	基礎年金部分の全額税負担、国民、厚生、共済等の年金一元化を実現し、間違いなくもらえる年金制度を確立します。	
みどりの党グリーンズジャパン	2013年参院選「公約」 (2013年7月1日)	http://greens.gr.jp/uploads/2013/07/Green_MFT2013.pdf	最低賃金・生活保護・基礎年金の拡充で年間200万円の最低所得保障を実現し、将来的なベーシック・インカムの導入に向けた制度設計に取り組む。 住まいの保障を含む若者基礎年金で30歳以下に年収200万円を保障する。	
幸福実現党	2013年参院選主要政策	http://publications.hr-party.jp/files/policy/2013/001//origin/all.pdf	高齢者雇用を増やすことを前提として、必要に応じて年金制度の再構築を図ります。現行年金制度の維持が困難な場合には破綻処理を行い、過去、年金として払い込んだ金額分について、年金国債を発行します。	自助努力の精神を基調としつつ、最低限のセーフティネットを整備・維持します。